

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

半 期 報 告 書

(第85期中) 自 昭和57年10月1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月23日提出

会 社 名 日 本 甜 菜 製 糖 有 限 公 司

英 訳 名 Nippon Beet
Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 野 吉 辰



本店の所在の場所 東京都中央区京橋2丁目3番13号京ビル内 電話番号 東京 281 局 2101 (代表)

連絡者 取締役 馬 場 幸 太 郎
総務部長

もよりの連絡場所 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本甜菜製糖株式会社 札幌支社	北海道札幌市中央区北3条西4丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
札幌証券取引所	北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
福岡証券取引所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟県新潟市上大川前通八番町 1245

第 1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

当上半期中の資本金の増減はない。

(注) 当上半期末現在における転換社債の残高及び転換価格は次のとおりである。

区 分 (発行日)	発 行 額	転換社債残高	転換価格
スイス・フラン建 (54.7.26) 転換社債	(2,500万スイス・フラン) 3,295,329千円	(30万スイス・フラン) 39,543千円	247.40円

2. 大株主の状況

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
北海道拓殖銀行	7,978 ^{千株}	6.98%
明治製菓	7,775	6.80
第一勧業銀行	7,191	6.29
東京海上火災保険	6,262	5.48
三菱信託銀行	4,219	3.69
安田火災海上保険	3,134	2.74
ニッポン共栄会	2,358	2.06
日本通運	1,872	1.64
スズラン持株会	1,819	1.59
日本証券金融	1,761	1.54
計	44,369	38.81

3. 株価及び株式売買高の推移

当 該 半 期 中 における月別最高 ・最低株価及び 株 式 売 買 高	月 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	最 高	199 円	213	237	234	244	245
	最 低	185 円	192	203	210	216	220
	売 買 高	2,032 千株	1,936	6,895	3,243	5,491	4,087

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

甜菜糖

4. 役員の異動

役員の異動はない。

5. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
1,135 人	233,151 円

- 注 1. 平均給与月額は昭和58年3月の基準内給与（税込み）の平均である。
2. 季節臨時員 410 名（期中平均雇傭人員に換算）は除く。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

特に記すべきものはない。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当上半期におけるわが国経済は、輸出が大幅に減退する一方、個人消費の不振等による国内需要の低迷が続
き、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当上半期の砂糖業界は、砂糖消費の不振等引続き悪環境下にあり、加えて昨年3月末をもって砂糖の需給調
整機能を持つ砂糖売戻し臨時特例法が期限切れとなったため、精糖メーカー間の過当競争が激化し、国内砂糖
市況は著しい低迷状態に陥りました。

期初170円(東京精糖上白現物相場、1キログラム当り)でスタートした国内砂糖市況は、業界正常化への
努力により、11月中旬には187円50銭を示現するまでに回復しましたが、その後協調の乱れにより、糖価安定
法に基づく需給枠の見直し、年末需要期入り等の強材料があったにもかかわらず反落し、年明け後の1月中旬
には再び形成糖価を60円も下回る160円50銭までに低落しました。その後、一時反騰する場面もありましたが、
この恐慌的ともいえる市況のまま3月に入りました。

当上半期末に至り、再び需給枠の調整が強化されたこと、かたがたビート糖業界・精糖業界一体となつての
協調気運の緊密化が砂糖市況に好影響を与え、3月末日には167円50銭となり、ようやく市況回復の兆しを見
せつつあります。

次に部門別の概況をご報告申し上げます。

ビート糖部門

当期の原料甜菜受入数量は、作付面積の減少にもかかわらず、生育期の天候に恵まれ単位収量が増加したた
め、前期を上回る1,732,555トンとなりました。製糖作業は本年5月末に終了の予定であり、ビート糖生産量は
前期比21%増の約268,000トンと記録を更新する見込みであります。

なお、販売量は大幅な生産量の増加にもかかわらず、前年同期比4%増の118,371トンにとどまりました。

当期の原料甜菜価格は昭和57年10月20日、トン当たり最低生産者価格20,180円、奨励金840円に、蚕糸砂糖類価
格安定事業団の当期ビート糖買入れ価格は同日、1キログラム当たり249円50銭(製造場渡し保稅)にそれぞれ
決定告示されました。

精糖部門

海外原糖相場は期初87ポンド(ロンドン砂糖現物相場、トン当たり)で始まりましたが、徐々に値を上げ11月下
旬には108ポンドまでになりました。その後、小幅な変動を繰返し、113ポンドで当上半期を終えました。

なお、国内砂糖市況が採算からかけ離れた極端な低水準で推移したため、生産・販売共圧縮して対処せざる
を得ない状況となりました。その結果、溶糖量は22,301トン、生産量は21,451トンとそれぞれ前年同期比21%減と
なり、販売量は前年同期比27%減の19,652トンとなりました。

甜菜糖

その他の部門

その他の主要製品の生産量・販売量は次のとおりであります。

<製品名>	<生産量>	<販売量>
イースト	1,863 屯	1,789 屯
ビートパルプ	97,899 屯	79,895 屯
配合飼料	23,479 屯	23,235 屯
ペーパーボット	97,202 箱	55,668 箱

(2) 生産能力

生産能力に著しい変動はない。

(3) 生産実績

品名	前年上半期(自 昭和56年10月1日 至 昭和57年3月31日)				当上半期(自 昭和57年10月1日 至 昭和58年3月31日)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ビート糖	192,355 屯	43,261,297 千円	32,059 屯	7,210,216 千円	228,947 屯	37,084,244 千円	38,157 屯	6,180,707 千円
精糖	27,054 "	6,211,329	4,509 "	1,035,221	21,451 "	3,698,291	3,575 "	616,381
イースト	1,880 "	571,925	313 "	95,321	1,863 "	542,118	310 "	90,353
ビートパルプ	82,257 "	2,364,841	13,710 "	394,140	97,899 "	2,898,823	16,316 "	483,137
配合飼料	23,151 "	1,580,309	3,859 "	263,385	23,479 "	1,554,439	3,913 "	259,073
ペーパーボット	96,736 箱	1,547,506	16,123 箱	257,918	97,202 箱	1,580,136	16,200 箱	263,356
ビート糖蜜	7,884 屯	382,248	1,314 屯	63,708	7,426 屯	347,893	1,237 屯	57,982
精糖蜜	1,079 "	22,115	180 "	3,686	722 "	10,494	120 "	1,749
ポケットシュガー	180 "	71,200	30 "	11,867	173 "	70,935	28 "	11,822
その他		727,671		121,278		471,834		78,639
合 計		56,740,441		9,456,740		48,259,207		8,043,199

- 注) 1. 金額はそれぞれ半期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出した。
2. その他の内訳は、イーストフード、種子、調味液、調整泥炭ほかである。

(4) 受注生産

受注生産は行っていない。

(5) 販 売 実 績

品 名	前年上半期 (自 昭和56年10月1日 至 昭和57年3月31日)				当 上 半 期 (自 昭和57年10月1日 至 昭和58年3月31日)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ビ ー ト 糖	113,336 屯	25,489,654 千円	18,889 屯	4,248,276 千円	118,371 屯	19,173,429 千円	19,728 屯	3,195,571 千円
精 糖	27,033 "	6,206,508	4,506 "	1,034,418	19,652 "	3,388,132	3,275 "	564,688
イ ー ス ト	1,809 "	550,326	302 "	91,721	1,789 "	520,585	298 "	86,764
ビートパルプ	67,067 "	1,928,137	11,178 "	321,356	79,895 "	2,365,719	13,315 "	394,286
配 合 飼 料	22,741 "	1,552,322	3,790 "	258,720	23,235 "	1,538,285	3,872 "	256,380
ペーパーポット	112,927 箱	1,806,517	18,821 箱	301,086	55,668 箱	904,951	9,278 箱	150,825
ビ ー ト 糖 蜜	4,190 屯	203,148	698 屯	33,858	3,441 屯	161,204	573 屯	26,867
精 糖 蜜	1,148 "	23,529	191 "	3,922	734 "	10,669	122 "	1,778
ポケットシュガー	173 "	68,431	29 "	11,405	173 "	70,936	28 "	11,822
商 品		461,247		76,875		824,007		137,334
そ の 他		69,870		11,645		69,746		11,624
合 計		38,359,689		6,393,282		29,027,668		4,837,944

注 1. 金額は販売価格（砂糖消費税 当上半期1,922,776 千円、前年上半期 2,062,331 千円を含む）

により算出した。

2. その他の内訳は、イーストフード、種子、調味液、調整泥炭ほかである。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

特に記すべきものはない。

2. 設 備 の 計 画

特に記すべきものはない。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成した。

なお、前中間会計期間は改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成している。また、財務諸表に掲記される金額の表示については、前中間期及び前事業年度は千円未満を四捨五入による方法で、当中間期は千円未満を切り捨てによる方法で表示した。

2. 当中間会計期間(自昭和57年10月1日 至昭和58年3月31日)に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新和監査法人の中間監査を受け、中間監査報告書を受領した。

中 間 監 査 報 告 書

日 本 甜 菜 製 糖 株 式 会 社

取締役社長 坂 野 吉 辰 殿

昭和58年6月21日

新 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

飯 田 利 男 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

増 田 宏 一 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この半期報告書に記載されている日本甜菜製糖株式会社の昭和57年10月1日から昭和58年9月30日までの第85期事業年度の中間会計期間（昭和57年10月1日から昭和58年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の第85期事業年度の中間会計期間（昭和57年10月1日から昭和58年3月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和57年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (昭和57年9月30日)		期 別 科 目	当中間会計期間末 (昭和58年3月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
(資産の部)		%		%	(資産の部)		%
流動資産					流動資産		
現金及び預金	13,141,194		10,211,350		現金及び預金	13,504,545	
受取手形※1	674,935		1,258,165		受取手形※1	898,417	
売掛金	4,709,258		4,119,570		売掛金	3,425,329	
有価証券※2	11,974,368		9,005,693		有価証券※2	5,986,993	
たな卸資産	33,036,124		9,140,258		たな卸資産	36,586,856	
その他	1,512,551		2,503,917		その他※3	2,162,652	
貸倒引当金	△ 59,800		△ 55,000		貸倒引当金	△ 67,100	
流動資産合計	64,988,630	78.3	36,183,953	65.9	流動資産合計	62,497,695	77.3
固定資産					固定資産		
有形固定資産※3					有形固定資産※4		
建物	3,109,779		3,042,490		建物	3,179,377	
機械及び装置	6,403,556		5,929,193		機械及び装置	6,443,445	
その他	3,960,407		5,056,950		その他	3,726,886	
有形固定資産計	13,473,742		14,028,633		有形固定資産計	13,349,709	
無形固定資産	94,536		91,556		無形固定資産	95,837	
投資その他の資産					投資その他の資産		
投資有価証券※4			3,912,170		投資有価証券※5	4,172,835	
その他			698,180		その他	697,582	
貸倒引当金			△ 5,000		貸倒引当金	△ 5,000	
投資その他の資産計	4,470,889		4,605,350		投資その他の資産計	4,865,417	
固定資産合計	18,039,167	21.7	18,725,539	34.1	固定資産合計	18,310,965	22.7
資産合計	83,027,797	100.0	54,909,492	100.0	資産合計	80,808,660	100.0
(負債の部)					(負債の部)		
流動負債					流動負債		
支払手形	162,485		250,897		支払手形	162,154	
買掛金※5	1,592,761		1,261,298		買掛金※6	1,219,664	
短期借入金※6	39,891,813		17,817,199		短期借入金※7	41,848,957	
製糖費用引当金	3,873,357				製糖費用引当金	3,480,777	
負債性引当金	202,330		121,351		引当金	104,598	
その他※7	4,979,749		4,093,515		その他※8	4,320,241	
流動負債合計	50,702,495	61.1	23,544,260	42.9	流動負債合計	51,136,394	63.3

固 定 負 債		%	%		固 定 負 債		%
転 換 社 債※ 8	39,544		39,544		転 換 社 債※ 9	39,543	
長 期 借 入 金※ 9	6,441,046		5,346,654		長 期 借 入 金※10	4,177,300	
退職給与引当金	4,502,297		4,604,459		退職給与引当金	4,539,499	
固 定 負 債 合 計	10,982,887	13.2	9,990,657	18.2	固 定 負 債 合 計	8,756,344	10.8
特 定 引 当 金							
価格変動準備金	150,500		99,000				
買換資産圧縮引当金	289,842		314,747				
公害防止準備金	97,300		66,300				
特別償却準備金	701,049		790,411				
特定引当金合計	1,238,691	1.5	1,270,458	2.3			
負 債 合 計	62,924,073	75.8	34,805,375	63.4	負 債 合 計	59,892,738	74.1
(資 本 の 部)					(資 本 の 部)		
資 本 金	5,718,117	6.9	5,718,117	10.4	資 本 金	5,718,117	7.1
資 本 準 備 金	5,820,091	7.0	5,820,091	10.6	資 本 準 備 金	5,820,090	7.2
利 益 準 備 金	934,410	1.1	934,410	1.7	利 益 準 備 金	994,410	1.2
そ の 他 の 剰 余 金					そ の 他 の 剰 余 金		
任意積立金	6,296,197		6,296,197		任意積立金	7,590,992	
中間(当期)未処分利益金	1,334,909		1,335,302		中間未処分利益金	792,311	
その他の剰余金計	7,631,106	9.2	7,631,499	13.9	その他の剰余金計	8,383,304	10.4
資 本 合 計	20,103,724	24.2	20,104,117	36.6	資 本 合 計	20,915,921	25.9
負 債 資 本 合 計	83,027,797	100.0	54,909,492	100.0	負 債 資 本 合 計	80,808,660	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自昭和56年10月1日 至昭和57年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自昭和56年10月1日 至昭和57年9月31日		期 別 科 目	当中間会計期間 自昭和57年10月1日 至昭和58年3月31日	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
売 上 高	38,359,689	100.0	67,276,007	100.0	売 上 高	29,027,668	100.0
売 上 原 価	30,482,533	79.5	54,358,155	80.8	売 上 原 価	21,975,192	75.7
売 上 総 利 益	7,877,156	20.5	12,917,852	19.2	売 上 総 利 益	7,052,476	24.3
販売費及び一般管理費	5,581,610	14.5	9,676,463	14.4	販売費及び一般管理費	5,400,202	18.6
営 業 利 益	2,295,546	6.0	3,241,389	4.8	営 業 利 益	1,652,273	5.7
営 業 外 収 益 ※ 1	1,078,785	2.8	1,830,074	2.7	営 業 外 収 益 ※ 1	745,050	2.5
営 業 外 費 用 ※ 2	1,932,907	5.0	3,075,328	4.5	営 業 外 費 用 ※ 2	1,898,859	6.5
経 常 利 益	1,441,424	3.8	1,996,135	3.0	経 常 利 益	498,464	1.7
特 別 利 益	214,142	0.6	261,449	0.4	特 別 利 益	11,787	0.0
特 別 損 失	20,814	0.1	235,173	0.4	特 別 損 失	12,592	0.0
税引前中間純利益 (前事業年度は、 税引前当期純利益)	1,634,752	4.3	2,022,411	3.0	税引前中間純利益	497,658	1.7
特定引当金戻入額 ※ 3			262,288	0.4	特定引当金戻入額 ※ 3	225,663	0.8
特定引当金繰入額 ※ 4			294,054	0.4			
税引前当期利益			1,990,645	3.0	税引前中間利益	723,321	2.5
法 人 税 等 ※ 5	731,500	1.9	1,087,000	1.6	法 人 税 等 ※ 4	358,500	1.2
中 間 純 利 益	903,252	2.4			中 間 利 益	364,821	1.3
当 期 利 益			903,645	1.4			
前期繰越利益	431,657	1.1	431,657	0.6	前期繰越利益	427,490	1.4
中間未処分利益金 (前事業年度は、 当期未処分利益金)	1,334,909	3.5	1,335,302	2.0	中間未処分利益金	792,311	2.7

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間	項 目	当 中 間 会 計 期 間
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点	
(1) 中間会計期間に帰属する額を把握するために行う営業費用の繰上計上	上半期に生産されたビート糖及びビートパルプの原価に加算すべき下半期に発生する製糖部門費について、前中間期までは前事業年度の上半期発生費用に対する下半期発生費用の実績比率により、製糖費用引当金として見積り計上していたが、単年度ごとの実績比率の変動幅が大きいので当中間期より過去3事業年度の上半期発生費用に対する下半期発生費用の実績比率の平均によって計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ営業利益約138百万円、中間純利益約77百万円少なくなっている。	(1) 中間会計期間に帰属する額を把握するために行う営業費用の繰上計上	上半期に生産されたビート糖及びビートパルプの原価に加算すべき下半期に発生する製糖部門費について、過去3事業年度の上半期発生費用に対する下半期発生費用の実績比率の平均により、製糖費用引当金として見積り計上した。
(2) 減価償却の方法	当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度減価償却費見積額を期間に基づいて配分した。	(2) 減価償却の方法	当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度減価償却費見積額を期間に基づいて配分した。
(3) 退職給与引当金の計上方法	当事業年度における年間繰入見積額を期間に基づいて配分した。	(3) 退職給与引当金の計上方法	当事業年度における年間繰入見積額を期間に基づいて配分した。
(4) 法人税等の算定方法	法人税及び住民税並びに事業税は過去3事業年度の税引前利益に対する実際納付額の割合によって算出した率（過年度実績負担率）によって計上した。	(4) 法人税等の算定方法	法人税及び住民税並びに事業税は過去3事業年度の税引前利益に対する実際納付額の割合によって算出した率（過年度実績負担率）によって計上した。
2. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法	評価基準 原 価 法 たな卸方法 商品、原材料、貯蔵品 月別総平均法 製品、仕掛品 総 平 均 法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原 価 法 評価方法 商品、原材料、貯蔵品 月別総平均法 製品、仕掛品 総 平 均 法	

3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する耐用年数による定率法	3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する耐用年数による定率法
4. 特定引当金	特定引当金の取崩及び繰入は行っていない。	4. 特定引当金	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当中間会計期間に係る事業年度における計上基準と同一の基準により取崩を行い、残額 1,044,794 千円（価格変動準備金 2,000 千円、買換資産圧縮引当金 306,537 千円、公害防止準備金 44,900 千円、特別償却準備金 691,357 千円）は、「中間財務諸表規則」附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振替えた。

(4) 注 記 事 項

(1) 中間貸借対照表関係

項 目	前中間会計期間	前 事 業 年 度	項 目	当中間会計期間
1. 有 形 固 定 資 産※3 減 価 償 却 果 計 額	18,315,237 千円	18,972,886 千円	1. 有 形 固 定 資 産※4 減 価 償 却 果 計 額	19,901,046 千円
2. 担 保 資 産※3.4.6. 7.9			2. 担 保 資 産※4.5.7. 8.10	
(1) 担 保 提 供 資 産			(1) 担 保 提 供 資 産	
有 形 固 定 資 産			有 形 固 定 資 産	
工 場 財 団	4,070,750 千円	5,426,605 千円	工 場 財 団	5,243,768 千円
そ の 他	306,659 千円	299,631 千円	そ の 他	293,196 千円
投 資 そ の 他 の 資 産	1,231,095 千円	1,220,845 千円	投 資 有 価 証 券	1,217,682 千円
計	5,608,504 千円	6,947,081 千円	計	6,754,648 千円
(2) 担保資産に対応する債務			(2) 担保資産に対応する債務	
長 期 借 入 金	7,334,791 千円	7,713,853 千円	長 期 借 入 金	6,256,258 千円
(一 年 内 返 済 予 定)			(一 年 内 返 済 予 定)	
(長 期 借 入 金 を 含 む)			(長 期 借 入 金 を 含 む)	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	284,400 千円	147,200 千円	従 業 員 預 り 金	1,185,589 千円
従 業 員 預 り 金	1,163,924 千円	1,196,780 千円	取 引 保 証	339,625 千円
取 引 保 証	324,924 千円	323,788 千円	計	7,781,473 千円
計	9,108,039 千円	9,381,621 千円		
3. 外 貨 建 資 産 ・ 負 債※2.4.5. 6.8.9	(イ) 外貨建保有債券 は、決算日の翌日か ら起算して1年以内 に償還されるものな ので決算Hの為替相 場によっている。 US.\$ 2,000,000	(イ) 外貨建保有株式 は、取得時の為替相 場によっている。 F.M 240,000	3. 外 貨 建 資 産 ・ 負 債※2.3.5. 6.9	
			有 価 証 券	US.\$ 435,458
				S.FR 511,153
			そ の 他 の 流 動 資 産	US.\$ 9,236
			投 資 有 価 証 券	F.M 480,000
			買 掛 金	US.\$ 108,819
				STG.£ 56,277
			転 換 社 債	S.FR 300,000
			貸 借 対 照 表 計 上 額	39,543 千円
			決 算 日 の 為 替 相 場	34,806 千円
			に よ る 円 換 算 額	
			差 額	4,737 千円
	(ロ) 外貨建短期金銭 債務は、決算日の為 替相場によっている。 買 掛 金 US.\$ 53,502.25 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 S.FR 3,600,000	(ロ) 外貨建短期金銭 債務は、決算日の為 替相場によっている。 買 掛 金 US.\$ 151,989.19 STG.£ 12,719.99		
	(ハ) 外貨建長期金銭 債務は、発生時の為 替相場によっている。	(ハ) 外貨建長期金銭 債務は、発生時の為 替相場によっている。		

	S.FR 9,100,000	S.FR 300,000		
	円 換 算 額	円 換 算 額		
	1,224,331 千円	39,544 千円		
	決算日の為替相場 による円換算額	決算日の為替相場 による円換算額		
	1,168,167 千円	37,440 千円		
	換 算 差 額	換 算 差 額		
	56,164 千円	2,104 千円		
4. その他の流動負債※7		租税特別措置法に基 づき、固定資産圧縮 のための特別勘定 100,699 千円が含ま れている。	4. その他の流動負債※8	租税特別措置法に基 づき、固定資産圧縮 のための特別勘定 154,111 千円が含ま れている。
5. 偶 発 債 務	仕入商品代金に対す る債務保証 スズラン企業㈱ 180,000 千円	仕入商品代金に対す る債務保証 スズラン企業㈱ 180,000 千円	5. 偶 発 債 務	仕入商品代金に対す る債務保証 スズラン企業㈱ 180,000 千円
6. 手 形 割 引 高※1 手形裏書譲渡高	該当事項なし。 "	同 左 "	6. 手 形 割 引 高※1 手形裏書譲渡高	該当事項なし。 "

(ロ) 中間損益計算書関係

項 目	前中間会計期間	前事業年度	項 目	当中間会計期間
1. 営業外収益の主要項目※1 受 取 利 息	434,205 千円	787,570 千円	1. 営業外収益の主要項目※1 受 取 利 息	325,377 千円
2. 営業外費用の主要項目※2 支 払 利 息	1,662,764 千円	2,870,053 千円	2. 営業外費用の主要項目※2 支 払 利 息	1,759,072 千円
3. 特定引当金戻入額※3 価格変動準備金戻入額 買換資産圧縮引当金戻入額 公害防止準備金戻入額 特別償却準備金戻入額		51,500 千円 17,613 千円 31,000 千円 162,175 千円	3. 特定引当金戻入額※3 価格変動準備金戻入額 買換資産圧縮引当金戻入額 公害防止準備金戻入額 特別償却準備金戻入額	97,000 千円 8,208 千円 21,400 千円 99,054 千円
4. 特定引当金繰入額※4 買換資産圧縮引当金繰入額 特別償却準備金繰入額		42,518 千円 251,536 千円		
5. 法人税等※5	住民税が含まれている。	同 左	4. 法人税等※4	住民税が含まれている。
6. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	962,283 千円 3,031 千円	1,809,555 千円 6,059 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	976,103 千円 3,242 千円

2. そ の 他

該当事項なし。